

「大躍進」期の内モンゴルにおける放牧地開墾・人口問題

リンチン

はじめに

中国で1958年から実施された「社会主義建設の総路線」「大躍進」「人民公社」のいわゆる「三面紅旗」政策は、中国の政治、経済、社会、軍事、対外関係、文化、教育などの諸領域にわたって深刻な影響を与えた。特に、1958年から「毛沢東モデル」の段階に入るとされる経済建設（山内一男，1989，pp. 1-36）では混乱と大飢饉がもたらされ、数多くの餓死者¹⁾が出るという社会主義史上最大の惨事に至った。

「大躍進」運動に関しては、これまでに様々な研究が進んでおり、優れた研究成果が少なくない。その中で、「大躍進」運動の発生要因について、D. MacFarquhar (1974) は、1957年から形成され始めた社会主義社会の階級闘争の拡大と、生産建設における成功を急いで求め、生産関係上のいわゆる単一全人民所有制ないし共産主義へ移行するという毛沢東の誤った「左」の思想の産物であり、個人崇拜と個人独裁が党の民主集中制と集団指導体制を破壊した結果であると述べている。大量の餓死という大惨事の原因について、小林弘二 (1997) は、農業生産の増産についての非科学的思い込みに基づいて毛沢東が計画指標の引き上げ要求をたびたび出したこと、それに対し、地方各級が計画指標と生産実績の高さを競うあまり、次々と虚報を流したこと、そのため、党指導部が実態を把握できなくなったこと、ところが虚報によって自信を深めた毛沢東は、誤った状況判断に基づいて、飢餓要因をみずからの手でつくり出すかのような失策をさらに重ねたこと、を指摘している。また、晋夫 (1998) は、現実から乖離した毛沢東の主観的空想が起こした「共産の風」「躍進の風」「大ボラふきの風」によって中国国民経済に深刻な困難がもたらされたと批判している。そのほかの研究としては、小島麗逸 (1980)、国分良成 (1982)、張湛彬等 (2000)、宋連生 (2002) などがあげられる。なお、以上の研究は、一般の漢人地域を対象にしたものである。

1) 「大躍進」運動期に飢餓や栄養失調による非正常死亡者数については2000万人（丁抒，1991，p. 346；蘇曉康ほか，1992，p. 490）であったとも3000万人（ベッカー，1999，p. 3），4000万人（叢進，1989，pp. 272-273）であったとも言われている。いずれにせよ、その被害は、1929～1933年にソ連が強行した集団化が招いた飢餓による死亡者1450万人（蘇曉康ほか，1992，p. 485）を上回る。

「大躍進」運動は、漢人地域だけにとどまらず、非漢人地域においても推進された。本稿であつかう内モンゴルは、生じた問題の深刻さでは典型的かつ代表的な地域の一つである。しかし、「大躍進」運動時期に内モンゴルで生じた放牧地開墾問題と人口問題に関する本格的な研究はほとんどなされていない。現在、郝維民主編（1991）、郝維民・斎木徳道ル吉主編（2006）などの公式な内モンゴル現代史、内蒙古自治区畜牧庁修志編史委員会編著（2000）、Öbör Mongyol-un arad-un keblel-ün qoriy-a（1962）などの経済史においては、内モンゴルで進行した「大躍進」運動の一般的プロセスについて述べられてはいるが、放牧地開墾問題と人口問題という中国共産党の民族政策の特質に関わる問題に対する評価を避ける傾向が強くみられる²⁾。本稿の目的は、内モンゴル現代史のこの空白を補うことにある。

I 「大躍進」運動までの放牧地開墾と漢人農民の入植の歴史および地域の状況

「大躍進」運動期の内モンゴルで漢人の入植に伴って生じた放牧地開墾問題と人口問題を検討する際には、これらの問題の由来やそれまでの歴史の検討と、諸問題による内モンゴル地域社会の変容についての考察が不可欠である。

まず、「大躍進」運動期までの放牧地開墾問題について考察してみる。

内モンゴル地域の土地は、モンゴル人が古来営んできた牧畜業のために共同利用される放牧地であった。その放牧地の開墾と農地化が始まったのは清朝による統治の時期である。

清朝では、旗（モンゴルの伝統的な行政単位であり、漢人地域の県と同等レベル）と旗の間や旗と漢人地域の間での経済的・文化的往来を様々に制限し分割統治する「蒙禁政策」がとられていたが、清朝中期に、漢人農民に対し内モンゴルの草原の開墾を許可するいわゆる「借地養民」政策に転換されたことにより、放牧地の開墾と農地化が始まった。さらに、清朝末期、漢人官僚の手による改革と開発を目指した「新政」の重要な内容の一つである「移民実辺」政策が1902年から実施された。同政策が実施された10年間（1902～1911）に、内モンゴルでは4300万畝余りの放牧地が開墾された（郝維民主編，1990，pp. 23-26）。

清朝統治につづく中華民国期においては、北洋軍閥と国民党政府が、内モンゴル地域において「民墾」を進めるとともに武力で放牧地を強奪して武装「屯墾」（集団をなした農

2) 例えば、もっとも代表的な内モンゴル現代史である郝維民主編（1991）においては、『大躍進』運動は内モンゴルの経済に深刻な結果をもたらした」（郝維民主編，1991，p. 183）と否定的ないし批判的な結論が出されるものの、「大躍進」運動により生じた人口問題や土地開墾問題についてはほとんど言及していない。また、内蒙古自治区畜牧庁修志編史委員会編著（2000）は、「大躍進」時期の放牧地の開墾について若干触れたうえ、「放牧地の開墾が一連の生態系問題と社会問題をもたらした」（内蒙古自治区畜牧庁修志編史委員会編著，2000，p. 154）と記述することとどまり、諸問題の性質や実態については言及していない。

民が開墾すること）や「軍墾」（駐屯兵が開墾すること）をおこなった。例をあげると、北洋軍閥統治の1912～1928年の間に開墾された内モンゴルの放牧地は1511.9万畝である（郝維民主編，1990，pp.92-94）。

1937年以降、日本の傀儡政権である蒙疆政権は、「モンゴル復興」を掲げつつ①旗地を開放しない，②極力に放牧地開墾を禁止する，③旗県の境界線を確立させ，モンゴル地域の土地所有権は蒙旗に属するなどの施策をとった（広川佐保，2007，pp.73-89）。

内モンゴル自治政府樹立（1947年5月1日）後にも放牧地開墾は進んだ。国共内戦がつづいていたことにより，自治政府管轄地域内の軍隊への食料供給と，内戦下の中国全体に必要なとされる食料支援が，自治政府のひとつの重要な任務として与えられた。それゆえ自治政府が「農業生産を大いに営もう」と呼びかけた結果，放牧地開墾の高まりが訪れた。実際の数字をあげてみると，1947～1949年には内モンゴル東部地域の5つの盟だけで390万畝の草原が耕地として開墾された（『穿越風沙線』，p.132）。

さらに，中華人民共和国成立後の1950年代前半においても，放牧地の開墾を禁止し放牧地を保護する法令や指示などが文字通りには実施されず，モンゴル人牧民の放牧地が漢人農民によって開墾され，破壊される様々な事件が発生した（リンチン，2006，pp.170-175）。

次に，「大躍進」運動期までの漢人の入植による人口問題について述べる。

内モンゴルへの漢人の入植は，放牧地の開墾にともない，同じく清朝中期から始まった。中原地域の漢人農民が自発的に内モンゴルへ進出する現象自体はすでに清朝初期からみられていたが，人数が少なかった。多くは農業耕作期間である春に内モンゴル地域へ行き，秋の収穫後に本籍地へ戻るという形がとられていた。また，「蒙禁政策」の実施は，旗への漢人の入植を阻止していた。

しかし，「借地養民」政策の実施により，漢人の内モンゴルへの公式的入植が始まり，19世紀初期，内モンゴルの漢人人口は100万にも達した。その後の「移民実辺」政策の推進に従い，内モンゴルの漢人人口は一層急増して1912年には155万人を超え，総人口（240.3万人）の絶対多数（64.5%）を占めるようになった。そして中華民国時代の北洋軍閥，国民党政府の「屯墾」「軍墾」の実施にともなう漢人農民の入植によって，内モンゴルの漢人人口はいっそう増え，1937年の時点で371.9万人（内モンゴル総人口の80.3%）になった（『内蒙古分冊』，pp.53-54；『輝煌的内蒙古』，pp.256-257）。

1937以降日本支配下に入った蒙疆地域では，高度の「防共自治」地域として，対ソ，対中戦争に備えるために，蒙古聯合自治政府が設立された。この日本の傀儡政権は「防共，協和，厚生」を掲げ，モンゴル名を冠したが，当初考えられたモンゴル人主体の自治政府から一地方組織へと格下げされた。さらに，1940年代に入り，抗日運動の激化や太平洋戦争の開始といった事情により，蒙疆政権は防衛地域として内モンゴル地域を重視していく（広川佐保，2007，pp.77-85）。

さらに、中華人民共和国成立後の内モンゴルにおける行政区画の変更³⁾、国家計画による内モンゴルへの移民⁴⁾ および漢人農民の自主的流入⁵⁾ などにより、内モンゴルの漢人人口は、1957年には811.2万人になり、総人口(936.0万人)の86.7%を占めるようになった(『内蒙古分冊』, pp. 63-68; 『輝煌の内モンゴル』, pp. 256-257)。

最後に、上述の放牧地開墾問題と人口問題が内モンゴル地域社会にどのような影響をもたらしたかについて検討してみる。

すでに概観してきたように、放牧地の開墾と農地化、そして数多くの漢人の入植により、内モンゴル地域社会は様々な面において大きな変容をみせた。その重要点は次のようにまとめることができる。

第一に、生産や日常生活に深くかかわる産業形態に注目してみると、従来、内モンゴルはもっぱら牧畜業を営む牧畜業地域であったが、1950年代には、アルン旗(フルンボイル盟)、多倫県(シリントグ盟)など39の旗・県に農業地域が、またフレイ旗(ジリム盟)、ドルボド旗(オラントチャブ盟)など21の旗に半農半牧地域が分布するようになった。その結果、純粋な牧畜業地域としてはスニト右旗(シリントグ盟)、ハンギン旗(イフジョー盟)など21の旗が残されるのみとなった(『内蒙古農牧業資源』, pp. 296-306; 浩帆, 1987年, pp. 201-206)。

第二に、このように地域産業形態が多様化する過程において、内モンゴル地域の先住民であるモンゴル人は、農業に従事しなければ生産手段である土地を失うことになるため、長い歴史をもつ伝統的な牧畜業から農業へと転業を余儀なくされた⁶⁾。1949年の時点ですでに内モンゴルのモンゴル人の3分の2が農業に従事するようになっている(『内蒙古分冊』, p. 59)。

第三に、モンゴル人・漢人が雑居する地域が形成された。漢人の多くが居住するのは、農耕化が進み、漢人農民の入植が盛んな農業地域と半農半牧地域であった。そのため、内モンゴルの農業地域と半農半牧地域では、モンゴル人・漢人の民族雑居が最も典型的であり普遍的であった。

以上で概観したように、歴代政権がとってきた施策によって、内モンゴルの地域社会は

3) 1954年、漢人240万人、モンゴル人その他の民族5万人の居住する平地県、河套2行政区を含む綏遠省は内モンゴルへ併合された(『人民日報』1954年2月28日)。

4) 例えば、中央政府の指示により、1955年3月山東省の泰安、荷沢など4地区から508戸(2351人)の農民が集団的に内モンゴルのフルンボイル盟エルグナ旗に移入してきた。同様に1956年も国家計画により、河北、山西、陝西などの地域の1万9679人が内モンゴルに移ってきた(宗迺工, 1987, pp. 1731-173)。

5) 例えば、1954～1957年の間に山東、河南など6つの省から内モンゴルに自主的な形で流れ込んできた漢人移民は、2万1192戸にのぼった(『穿越風沙線』, pp. 168-169)。

6) モンゴル人の農業への転業について詳しくは、リンチン(2006)、ボルジギン・ブレンサイン(2003)、鉄山博(1999)、閻天灵(2004)などを参照。

変化を余儀なくされた。モンゴル人が牧畜業を営んできた放牧地では開墾と農地化が進み、入植してきた漢人の人口が先住民であるモンゴル人の人口を遥かに超え、地域の人口の絶対多数を占めるようになった。では、このようにして発生した放牧地開墾問題と人口問題は、「大躍進」運動においていかに深刻化していったのであろうか。

Ⅱ「大躍進」運動における放牧地開墾問題の実態

1) 内モンゴルにおける「大躍進」運動の展開

内モンゴルにおける「大躍進」運動の起点は、1958年2月4～10日に開催された内モンゴル党委第1期第2次会議におけるオラーンフー（モンゴル人、内モンゴル党委第一書記、自治区人民委員会主席）の報告と楊植霖（内モンゴル党委書記、自治区人民委員会副主席）の報告である。前者では、農牧業で「大躍進」を実施しなければならないことが明確に提起され（『学習』第249期，pp. 20-25）、後者では、農業、牧畜業、工業などの経済領域における「大躍進」の目標が設定された（『学習』第249期，pp. 30-52）。

そして内モンゴル党委第1期第7次会議（1958年5月29日～6月4日）における「社会主義建設の総路線を貫徹執行することに関する決議」の採択により、内モンゴルにおける「大躍進」運動が実際に展開されることとなった。

内モンゴルにおける「大躍進」運動では、牧畜業、農業、工業、教育などの各領域で、計画や指標がいくたびも引き上げられ、可能なものから不可能な高すぎるものへ変化していった⁷⁾。すなわち、客観的な実情から離れ、諸領域の法則に反する方向へ進んでいったのである。そしてこの高すぎる目標「達成」のため虚報が続出した⁸⁾。

また、この運動の中で、牧畜業から農業への転換期を迎えていたモンゴル人の生産経営の実情が無視され、一般の農民とまったく同様に農業に従事させられるという事態にも至った。その結果、農業生産が減少するのみならず、牧畜業生産の発展も後退する状態に陥った（興安盟档案馆，3-1-8）。

要するに、内モンゴルにおける「大躍進」運動では、中国のほかの地域と同様に高すぎる目標と「大ボラふきの風」という特徴があらわれたのみならず、それまで払われていた

7) 実例として牧畜業第2次五ヵ年計画のなかの家畜増産計画を見ると、1957年に提起された年間純増加率年間純増加率（消耗された部分を除く前年比の増加率）は6.5%（『資料選編』（2），p. 385）で、これはそれまでの生産状況にもとづいた合理的な数字であったと言ってよい。ところがこの数字は、1958年2月には12.3%（『資料選編』（2），p. 396）に、さらに同年6月には25%（『学習』第262期，p. 20）にまで引き上げられた。これが、実際には実現不可能であったことは容易に想像できる。

8) たとえば、1958年度の報告では内モンゴルの食糧生産総量として59.0億kgという数字が出されたが、実際には48.3億kgであり、22.2%が虚報であったことがその後の検証で明らかになっている（王鐸主編，1992，p. 90；郝維民主編，1991，p. 182）。

民族的特徴と地域経済の特殊性に対する配慮が失われ、一般の農業地域と同様に運動が推進された。さらに、注目に値するのは、非漢民族地域である内モンゴルの「大躍進」運動において生じた最も深刻な問題が放牧地開墾問題と人口問題だったという点である。これらの問題について続いて検討する。

2) 「大躍進」運動における放牧地開墾問題の実態

まず、放牧地開墾問題が生じた背景について考察する。

内モンゴルの「大躍進」運動において放牧地が大幅に開墾された背景には、中国全体にわたる方針として、農業における「大躍進」運動の中で「食糧増産を経済施策の中心におく」ことが掲げられたのに加え、内モンゴルでおこなわれた反「民族右派分子」闘争があったことを指摘しなければならない。

1957年6月から始まった反右派闘争は、その後20年間続く中国共産党の「極左」路線の起点となったもので、これにより独裁の強化、党の一元的指導の強化、階級闘争論の拡大がもたらされたことはすでによく知られている。少数民族地域での反右派闘争においては、「地方民族主義者」が厳しく批判され、このことにより、イデオロギー集権制へ、また地域の質的個性や民族の質的個性を奪い取る方向が目指されていた（加々美光行、1992, pp. 154-165）。

反右派闘争を契機に中国共産党の少数民族に対する「極左」政策が始まる。この「極左」政策は、反右派闘争において「民族右派分子」反対、「地方民族主義」反対という形であらわれた。すなわち、少数民族が批判と攻撃の主要対象になり、少数民族の民族的なものが否定され、強行的な「統合」が進められていくのである。

内モンゴルの場合の反右派闘争では、民族問題に関わるほとんどの発言、意見、提案が一方的に共産党や社会主義への攻撃、各民族の団結と祖国の統一の破壊と判断され、「民族右派言論」とされた。意見を述べた者はみな「民族右派分子」「地方民族主義者」とされて、攻撃、糾弾された。そのなかで、自治区成立以来の「開墾を禁止し、放牧地を保護する」政策は真剣に実施されず、放牧地の開墾と破壊に関する意見はいわゆる「農・牧矛盾論」と批判されたのである（リンチン、2007, pp. 13-14）。

その背後には、中央や内モンゴルの指導者が内モンゴルのモンゴル人に対して持ち続けていた警戒心があったと考えられる。モンゴル人は過去に漢人の入植と対抗する歴史的共同体、政治的・文化的共同体を所有した記憶をもっており、このことは「統合」を考える上で、重要なポイントとなっていた。また、モンゴル人が独立運動、内外モンゴル合併運動を推進したという歴史があり、中央や内モンゴルの指導者の警戒心は、それらに向けられたものだった。

次に、「大躍進」運動において、どのような放牧地開墾の施策がとられたかについて述べる。

内モンゴルにおける「大躍進」運動では、農業地域であるか牧畜業地域であるかを問わずに「農業を基礎にする」という方針と、「牧畜業地域で農業をおおいにいとなむ」というスローガンが打ち出された（中共内蒙古自治区党委党史研究室編，2001，p. 70）。

さらに、「すべての牧畜業地域で飼料基地の建設をおこない，3～5年以内に牧畜業地域の食糧と飼料の自給を実現させる」ことを目指し，牧畜業地域全域にわたって放牧地開墾を実施するための具体策が，内モンゴル党委の第6次牧畜業地域工作会議に関する中央への報告（1958年3月20日）において提起された（『資料選編』（2），pp. 394-395）。この施策はその後7月7日，内モンゴル党委第7次牧畜業地域工作会議で，次のようにいっそう具体的な目標として打ち出された。

- (a) 2年間のうちに牧畜業地域の食糧・飼料の自給問題を解決する。
- (b) 2年以内は牧畜業地域での飼料と食糧の生産に対し農業税を徴収しない。
- (c) 牧畜業地域の人民公社ごとに，1959年には500～1000畝，1960年には1000畝以上の放牧地を開墾させる（『学習』第262期，pp. 23-25）。

これを見ると，放牧地開墾を実施するための最初の基本方針がより具体的に示されているだけでなく，牧畜業地域での放牧地開墾を奨励する措置がさらに加えられている。これが，前章で述べた，従来の牧畜業地域における「開墾禁止，牧場保護」政策に反するものであることは明らかである。

にもかかわらず，これらの施策は，内モンゴル党委の牧畜業生産に関する指示（「牧畜業生産を急速に発展させることに関する内モンゴル党委の指示」）の重要な内容として7月31日に公布され，実施された（『学習』第262期，pp. 41-45）。

最後に，上述のような開墾に関する方針，計画，目標をもとに，大規模な放牧地開墾がおこなわれた実態について，いくつかの代表的事例を挙げながら検討してみたい。

事例【1】純粋の牧畜業地域における開墾—フルンボイル盟の牧畜業4旗の事例。

フルンボイル盟は牧畜業が盛んにおこなわれてきた地域である。盟の面積は3.8億畝（25.3万km²）で，内モンゴル自治区総面積の22.2%を占める。そのうち，天然の草原の面積は1.69億畝で，全盟の土地面積の45.5%を占め，自治区全体の草原総面積の14.4%に相当する。特に，牧畜業4旗（エヴェンキ族自治旗，新バルガ右旗，新バルガ左旗，ホーチンバルガ旗）の天然の草原の面積はフルンボイル盟の草原総面積の74%を占め，家畜頭数は盟の家畜総数の71%に当たり，純粋の牧畜業をいとなむ地域であった。しかし，「大躍進」運動においては，このような自然環境や経済状況が無視され，1961年の1年間だけで，牧畜業4旗で開墾された面積は300万畝あまりにのぼった（斯日古楞，1993，p. 159）。

事例【2】国営農場・国営牧場における開墾。

内モンゴル最初の国営農場は胡力海農場（ジリム盟）で，これは国共内戦期の軍事的需要を満たすために1948年3月に遼寧省軍区後勤部により建設されたものである。その後，1952年までに花都什農場（ジョオオダ盟），那吉屯農場（フルンボイル盟）など8つの

農場がつくられた。続く第1次五ヵ年計画の期間(1953～1957)に上海廟農場(イフジョー盟)、察汗陶海農場(バヤンノール盟)などの11の農場が新たにつくられ、内モンゴル地域には合計19の農場が存在することになった。これらの農場により開墾された土地は19万9662畝であった(『穿越風沙線』, pp. 145-147)。

国営牧場としては、1952年に建設された巨流牧場、シリングル牧場など16の牧場を挙げることができる。国営牧場は、その後農場と同様に第1次五ヵ年計画の期間に多数つくられ、その数は38になった。これらの牧場でも「農業を兼営する」という方針のもとで大規模に放牧地が開墾され、放牧地の面積は46万1587.5畝となった(『穿越風沙線』, pp. 141-148)。

「大躍進」運動の中で、国営農場・国営牧場の数が増加するとともに、開墾も一層加速した。57であった国営農場・国営牧場(1957年)が、1958年には76に増え、さらに1960年末には100に至った。そして、1958～60年の間の開墾地は535.05万畝に達した(中共内蒙古自治区党史研究室編, 2001, p. 82)。

事例【3】中央農墾部による開墾。

1960年、中央の農墾部直属の黒竜江省牡丹江開墾区で冠水被害が発生し、開墾作業が続けられなくなった。そのため、中央農墾部は、この直属墾区の開墾に携わっていた3500名の開墾者と幹部をフルンボイル盟へ派遣し、296万畝の草原を開墾させた。さらに、1961年、1962年、1963年にも同様にそれぞれ56万7000畝、13万8000畝、256万426畝の草原が開墾された(『穿越風沙線』, p. 150)。

事例【4】破壊的な開墾。

上で述べたような開墾において、開墾された多くは放牧地としてもっとも優良な土地であったことが、1963年4月4日の内モンゴル党委の中央への報告から確認できる(『資料選編』(1), p. 132)。こういった優良放牧地を開墾すること自体が草原の破壊であるが、さらに指摘しなければならないのは、耕作に全く適さない、しかも周辺地域の自然環境に悪影響を及ぼす土地まで開墾してしまうという深刻な事態が発生したことである。実例をあげれば、フルンボイル牧畜業4旗において開墾された239万畝には、耕作に適さない砂地が39万畝以上、開墾すれば牧畜業に重大な悪影響がもたらされる土地が184万畝含まれていた。すなわち、この184万畝のうち、34万畝は家畜が牧地や水場へ移動するための道で、145万畝は放牧場や草刈場、5万畝は、家畜の塩分補給に必要なアルカリ性土壌の土地であった(『資料選編』(1), pp. 130-132)。また、イフジョー盟を例にすれば、砂漠化防止を目的として烏蘭布和砂漠周辺につくられていた「育草地」も「砂漠を畑に」(「沙漠変農田」という名目で190万畝開墾されてしまった(『穿越風沙線』, p. 143)。

開墾がもっとも盛んにおこなわれた1960年には15万人が動員され、6月14日の時点で、開墾地は673万畝であったが(『人民日報』1960年6月14日)、年末には開墾面積は1600万畝にも至った(『穿越風沙線』, p. 142)。

上で述べたように、「大躍進」期の内モンゴルにおける開墾は、中央農墾部による直接の開墾と国家経営の農牧場における開墾の形がとられ、しかも、農業地域と牧畜業地域を区別することなく、土地が農業に適するかどうかとも問われることなく一律におこなわれたのである。開墾された土地の規模は中華人民共和国建国からそれまでの期間で最大であった。

このような土地開墾の理論的根拠は「民族融合論」である。つまり、「民族融合論」という「極左」的理論のもとで少数民族地域の経済統合が始まり、漢人地域のやり方を強制的に少数民族地域で推進したのである。

このような土地開墾の問題は以下のような結果をもたらした。

第一に、穀物増産という目的とは正反対に、穀物の生産量が減少の一途をたどる結果になった。1958～1962年の4年間に穀物の生産量は連続して減産し、48.3億kg（1958年）から32.6億kg（1962年）になり、15.7億kg（32.5%）も減少した（王鐸，1998，pp. 176-177；郝維民・斎木徳道尔吉主編，2006，p. 590）。これが、「大躍進」運動における過度の開墾のもたらした一つ目の結果である。

第二に、開墾による草原の破壊である。開墾してはならない草原までが開墾され、生態系が甚だしく破壊されたため、草原の砂地化が生じた。すなわち、「一年目に草原が開墾され、二年目に穀物が少々収穫され、三年目に砂地になる」（「一年開草場，二年打点粮，三年变沙梁」），「農業が牧畜業を侵食する，沙が農業を破壊してしまう」（「農業吃掉牧業，沙子吃掉農業」）という悪循環に陥ってしまった（閻天靈，2004，424-425）。「大躍進」当時、イフジョー盟党委の書記をつとめていたボインバト氏の証言によれば、イフジョー盟の開墾された放牧地のほとんどで耕作ができたのは最初の1年だけで、はやくも2年目には砂地化してしまったという（肖瑞玲等，2006，p. 241）。このように、開墾された土地の30%が耕作には適さない草原であったので、放牧地が破壊されたばかりでなく、砂漠化も始まった。そしてその開墾された草原では農業も牧畜業もいとなむことができなくなってしまった（『資料選編』（3），p. 79）。

内モンゴルにおいて砂漠化した面積は、1960年代の3.4億畝が1980年代には4.5億畝にまで至った。ホルチン左翼後旗を例にすれば、砂漠化した面積は1956年の18万畝が1979年の180万畝に増加した。このような砂漠化した土地は、いまや内モンゴルの総面積の16%を占め、自治区全体の90の旗・県のうちの66の旗・県にまで拡大しているという（閻天靈，2004，pp. 420-421）。砂漠化と「大躍進」における過度の開墾、そしてその後の「文化大革命」期（1966～1976年）におこなわれた放牧地開墾⁹⁾との関連は否定できないで

9) 「文化大革命」期間、「牧民不吃亏心糧」のスローガンのもとでの放牧地開墾と10万人にのぼる「内蒙古軍区生産建設兵団」（1966年5月1日設立）による開墾がおこなわれ、中華人民共和国建国以降第二回目の大規模の放牧地開墾の高まりが訪れた。「文化大革命」の10年間に開墾された放牧地の面積は5442万畝に至り、当時の内モンゴル自治区の牧畜業地域の草原面積の10分の1を占めた（斯日古楞，1993，p. 191）。

あろう。

第三に、草原は牧民にとっていうまでもなく重要な生産手段である。過度な放牧地開墾による草原破壊の結果、放牧に利用できる草原の面積が縮小されていった¹⁰⁾。このように、生産手段である放牧地が失われていくことにより、牧畜業生産は日増しに衰退した。内モンゴル全体で、牧民の一人あたりの年間収入は、1957年の510元から1962年には278元にまで減少した(『畜牧業統計資料』, pp. 32-33)。すなわち、1957年から1962年の間に牧民の年間収入は45.5%減ったことになる¹¹⁾。そのため、内モンゴルの一部の牧民の生活は困窮状態に陥り、北のモンゴルやソ連へと逃亡する事態まで生じた(趙真北, 2004, p. 21)。その逃亡者は、1960年から1966年までで624人であったといわれる(楊海英, 2008, p. 428)。

上述のような土地開墾の問題は内モンゴルにとどまることなく、ほかの非漢人地域でも生じた。新疆ウイグル自治区を例にすれば、新疆生産建設兵団のかたちで20余りの農場が設立され、「大躍進」時期に開墾された土地は、1957年時点で320万畝であったのが、1961年時点で800万畝に至った(加々美光行, 2008, p. 150)。同じ時期に、この地域においても、内モンゴルと同様、新疆生産建設兵団(90%以上は漢人)の放牧地開墾により、伊犁、塔城の遊牧民カザフ人やウイグル人がソ連領域内に逃げ込む、という事件があった(毛里和子, 1989, pp. 86-88)。

Ⅲ「大躍進」運動と内モンゴルにおける人口問題

内モンゴルにおける「大躍進」運動を検討する際にもう一つ注目しなければならないのが人口問題である。

「大躍進」運動のなかで少数民族地域への漢人の大量入植が本格的に進められるようになったきっかけは、1958年10月に中央国家機関青年社会主義建設積極分子大会において朱徳がおこなった辺境地域支援の呼びかけである。具体的には、河南、山東、浙江、江蘇などの省から数年間のうちに数百万人の青年を動員し、新疆、内モンゴルなどの少数民族地域へ「下放」することが計画された(加々美光行, 2008, p. 149)。もともと内モンゴルには漢人入植の長い歴史があったが、「大躍進」運動における漢人の入植によって、少数民族地域の中でもっとも深刻な人口問題がもたらされた。

まず、内モンゴルの人口の推移と漢人の入植との関連を検証してみよう。1957年に936.0万人であった内モンゴルの人口は、1960年に1191.1万人に達している。つまり3

10) フルンボイル盟のホーチンバルガ旗、エヴェンキ族自治旗を例にすれば、家畜1頭あたりの放牧用の草原面積は1952年にそれぞれ529.5畝、43畝であったのに対し、1961年には244.6畝、19.7畝になり、それぞれ53.8%、77.4%減少した(斯日古楞, 1993, pp. 159-160)。

11) そのもう一つの要因は、生活用具・生産手段、収益の平均的な再分配をおこなったことにある。これについては、のちに述べる。

年間で 225.1 万人増加し、平均して毎年 85 万人増えたことになる。年別にみると、1958 年に 50.1 万人（前年比増加率 5.35%）、1959 年に 76.4 万人（同 7.75%）、1960 年に 128.6 万人（同 12.10%）それぞれ増加している。そのうち、移入による増加人口は 1958 年に 30.4 万人（総増加人口に占める比率は 60.7%）、1959 年に 56.1 万人（同 73.4%）、1960 年には 106.1 万人（同 82.5）であった。一方、自然増加人口は、1958 年は 19.7 万人（総増加人口に占める比率は 39.3%）、1959 年は 20.2 万人（同 26.6%）、1960 年は 22.5 万人（17.5%）に過ぎなかった（『内蒙古分冊』, pp. 63-71）。

要するに、1958～1960 年の 3 年間に人口は急激に増加しており、人口の絶対多数を占めたのが移入人口（192.66 万人、増加総人口全体の 75.52%）であったことは明らかである。その移入人口は、中国全体の少数民族地域のなかでも最大であった。たとえば、漢人の入植が激しかった新疆の 1959 年の場合でもその規模が 10 万人を超えたにすぎなかった（加々美光行, 2008, p. 150）のと比較すると、内モンゴルへの移入規模がいかに大きかったかがわかる。

「大躍進」運動期の内モンゴルの移入人口の急激な増加の原因については、この地域にとっての外的要因と内的要因があったと考えられる。

外的要因としては、「大躍進」政策の失敗と自然災害によって河北、山西省などの農村地域で発生した大飢饉があげられる。それに加え中央政府から発せられた「辺境地域への支援」という呼びかけが、大飢饉地域の農民を動員する役割を果たしたといえる。

内的要因としては、内モンゴルが持つ漢人入植の長い歴史が、内モンゴルへの漢人のさらなる移入に影響したことは否定できない。また、この時期、内モンゴルにおいても自然災害や食糧不足が発生したものの、飢饉による餓死者を出すほどの深刻さはなかった（王鐸主編, 1998, pp. 176-177）。そして、特に注目に値するのが自発的移入民に対し内モンゴルの党・行政機関が支援策「安置措置」をとったことである。これが、諸要因、要素のなかでもっとも重要であったと言ってよい。

漢人の内モンゴルへの移入は近代以来のことであるが、農業における「大躍進」運動の失敗や自然災害の影響で、1950 年代末にその規模はピークに達した。当時、自発的に内モンゴルに移入してきたこのような漢人は「盲流」と称された。そしてかれらに内モンゴルへの在住・定住許可を与えるなどの「留盲」と呼ばれる措置がとられた。これがすなわち、自発的移入民に対する「安置措置」である。より具体的には、かれらには内モンゴル住民としての戸籍のほか、住宅、耕地、生産道具などが与えられた。

1957 年 7 月後半から 1960 年 6 月までの間に、河北、山西など 13 の省・地域から流れ込んできた 87 万 2644 人の「盲流」が内モンゴルの各地に割り当てられた（『内蒙古分冊』, pp. 174-176）¹²⁾。割り当てられた移入人口を年度別にみると、1960 年が最高であった。移

12) ここには、国家計画による移民は含まれていない。

出元の地域に目を向けると、内モンゴルに隣接する各省の中でもっとも多かったのは河北である。また、隣接する省以外では山東省が最大であった。その理由は、山東省に発生した自然災害がより深刻であったからである¹³⁾。このように、内モンゴルが、政府の施策あるいは自然災害などのさまざまな原因によって進出する漢人農民の受け皿となったという点は、それまでの歴代政権の時代と同様である。

大量の移入民に対するこのような「安置措置」が、漢人の流入を促し、内モンゴルの人口を急激に増加させた最大の原因だといえる。

このようにして内モンゴルに移住を認められた移入民の 46.77%、すなわち、ほぼ半数が農業に従事していた（『内蒙古分冊』, p. 175）。そのため、内モンゴルの農業人口は急激に増加した。なかでも人口の増加がもっとも著しかったのは牧畜業地域である。1957 年と 1960 年の牧畜業地域全体の人口を比べてみると、1960 年は 1957 年よりも 55.22% 増加している（内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会編著, 2000, p. 155）。一つの例としてシリングル盟に注目してみると、農業人口は 8 万 9040 人（1958 年）から 14 万 683 人（1960 年）になり、58% も増加した（中共内蒙古自治区党史研究室編, 2001, p. 78; 趙真北, 2004, p. 16）。また、内モンゴル全体からみても、農業人口は 1956 年の 696.3 万人から 1960 年の 774.3 万人になり、81 万人増えた（『奮進的内蒙古』, p. 279）。

上述のような牧畜業地域における農業人口の過度の急激な増加がもたらした影響は決して少なくない。そのなかで、もっとも深刻であったのは次のような問題だったことを指摘することができる。（『資料選編』（3）, p. 79）¹⁴⁾。

(a) 当該地域の食糧供給の負担が増大した。

(b) 生活用具・生産手段の平均的な分配が推進された。すなわち、先住民であるモンゴル人の持っていた生活用具・生産手段を、もとの持ち主であるモンゴル人と入植者である漢人とに平均的に分配した。つまり、モンゴル人の側から見れば、この分配によって生活用具・生産手段が減少してしまったのである。

(c) 農業生産隊と牧畜業生産隊の収益についても平均分配が実施された。牧畜業地域において、その土地が農業に適するかどうかなどの自然条件を無視して大いに耕作を行なった結果、農業生産隊の収益は極めて少ないものであった。そこで、農業生産隊の収益と牧畜業生産隊の収益との平均分配がおこなわれた。すなわち、農業生産隊の少ない収益を牧畜業生産隊の収益が補う形となり、牧畜業生産隊のモンゴル人牧民にとっては収益が減少することになった。

(d) こういった生活用具・生産手段、生産隊の収益の分配は、先住民であるモンゴル人

13) 1960 年、全国の広い範囲が干ばつ災害の被害を受けた。そのうちもっとも被害の深刻な地域は河北省、山東省、山西省で、耕地面積の 60% 以上が被害を受けたことが、すでによく知られている。

14) たとえば、食糧供給の増大について、シリングル盟を例にすれば、食料の供給量は 1957 年の 3786.5 万 kg から 1965 年の 5132.5 万 kg までに増えた（斯日古楞, 1993, p. 183）。

と合意したうえでのことではなく、人民公社からの指示で強制的に進められたものである。

特に指摘しなければならないのは、移入してきた数多くの漢人農民が耕地を必要とし、そのことが過度の放牧地開墾を促したという点である。

おわりに

以上、内モンゴルにおける「大躍進」運動を放牧地開墾問題と人口問題に焦点をあてて検討してきた。本稿での考察から得られたものを以下にまとめてみたい。

内モンゴル地域における「大躍進」運動は、客観的な実情から乖離し、経済法則にしたがわず、生産サイクルを無視して生産計画や目標が大幅に引き上げられる「躍進の風」、虚報が蔓延する「大ボラふきの風」が吹き荒れた点において、中国のほかの諸地域と同様である。

一方、内モンゴル地域には独自の民族的、地域的、歴史的な背景が存在し、地域産業形態の面でも牧畜業地域、半農半牧地域、農業地域というように多様化していた。当然、これらの地域ではそれぞれ民族の居住状況、自然環境、経営内容および生産技術なども異なっていた。にもかかわらず、「大躍進」運動においては、こういった民族的特徴や地域経済の特殊性をふまえることなく、牧畜業地域と半農半牧地域、農業地域のちがいを無視して、一律に「農業を中心にする」方針が適用され「大躍進」運動が推進された。とりわけ、モンゴル人に対してはかれらの生産経営の実状が無視され、純粹の農業地域と同様の農業生産をおこなうことが強いられた。結果として、農業生産の減少を招いたのみならず、牧畜業生産の発展も後退を余儀なくされた。

「大躍進」運動における放牧開墾問題も指摘しなければならない。「大躍進」運動では、農業地域であるか牧畜業地域であるかを問わずに「農業を基礎にする」という方針のもと、「牧畜業地域の食糧と飼料の自給」という名目で中華人民共和国建国以来それまでで最大規模の放牧地が開墾された。しかし、その結果、食糧と飼料の自給が成し遂げられるどころか、むしろ穀物は減産したのである。さらに、草原生態系への破壊的影響をもつ開墾により、放牧に利用できる草原の面積が縮小されたため、牧民たちは生産手段でもある放牧地を失い、生活の困窮状態に陥った。そして、こういった牧民の一部が国外へ逃亡する事件まで発生した。このことは、当該地域の先住民であるモンゴル人に与えた影響がいかに大きかったかを物語っているであろう。

最後に、「大躍進」運動における人口問題について述べておきたい。「大躍進」運動の期間に内モンゴルの人口増加は急激なものとなり、内モンゴル現代史上、頂点に達した。それには様々な内的・外的要因があるが、なかでも最大の要因は、自発的移入民に対する内モンゴル党政機関の「安置措置」であったといえる。増加した人口の絶対多数は漢人地域

からの移入民であり、かれらの半数を農業従事者が占めていたため、農業人口が異常に増えた。特に、牧畜業地域の場合はその度合いがもっとも著しかった。これらの漢人農民が耕地を必要としたことが、過度の放牧地開墾を促す要因としてはたらく一方で、牧畜業地域の食料供給の負担を増大させた。また、移住民に対する支援策として、もともとその地域に住んでいた牧民の生活・生産資料を平均的に分配したことが牧民の生活と生産に与えた影響は決して少なくなかった。

要するに、「極左」政策のもとでの「大躍進」期において、内モンゴルでは放牧地の開墾と農地化の問題、漢人入植による人口問題、そしてモンゴル人の生産経営の実際状況が無視され農業化を強いられる問題などが生じた。

なお、小論では、資料の関係で、「大躍進」期の内モンゴルにおける放牧地開墾問題と人口問題について、個々のモンゴル人がどのように受け止めていたかを十分には明らかにすることができなかった。これは今後の課題として、特にインタビュー調査などをおこなって、研究を続けていきたい。

(りんちん・東京外国語大学大学院 博士後期課程)

【参考文献】

〈史料〉

菅光耀・李曉峰主編 (2001),『穿越風沙線』中国档案出版社

内蒙古党委学習編委員会編『学習』第249期,1958年3月10日(党内刊物,発至区,営級)

——『学習』第262期,1958年8月15日(党内刊物,発至区,営級)

内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印(1987),『内蒙古畜牧業文献資料選編』第一卷,第二卷〈上〉,第二卷〈下〉,内部資料(本文では『資料選編』(1),(2),(3)と略記)

内蒙古自治区畜牧局(1987),『畜牧業統計資料(1947～1986)』内部資料(本文では『畜牧業統計資料』と略記)

内蒙古統計局(1999),『輝煌的内蒙古 1947～1999』中国統計出版社(本文では『輝煌的内蒙古』と略記)

——(1989),『奮進的内蒙古(1947～1987)』中国統計出版社(本文では『奮進的内蒙古』と略記)

《内蒙古農牧業資源》編委会編(1965),『内蒙古農牧業資源』内蒙古人民出版社

『人民日報』1954年,1960年

宋迺工主編(1987),『中国人口—内蒙古分冊』中国財政經濟出版社(本文では『内蒙古分冊』と略記)

綏遠省人民政府農林庁(1950),『綏遠省農林業初步調査報告』

興安盟档案館(3-1-8),賚特旗四清工作団『通過四清運動發現在貫徹執行民族政策中存在的幾個主要問題』1966年6月5日,档案史料

中共内蒙古自治区党委史研究室編(2008),『“大躍進”和人民公社化運動』中共党史出版社

〈論文・単行本〉

日本語

加々美光行(1992),『知られざる祈り:中国の民族問題』新評論

——(2008),『中国の民族問題:危機の本質』岩波書店

- 国分良成（1982），「中国大躍進運動の形成過程」『法学研究』55（5）
- 小島麗逸（1980），「大躍進期中国における農村改造計画」『アジア経済』21（9）
- 小林弘二（1997），『二〇世紀の農民革命と共産主義運動：中国における農業集団化政策の生成と瓦解一』勁草書房
- 蘇曉康ほか（1992），『廬山會議：中国の運命を定めた日』（蘇曉康・羅時叙・陳政共著），毎日新聞社
- 丁抒（1991），『人禍餓死者 2000 万人の狂気（1959～1962）』（森幹夫訳）学陽書房
- 鉄山博（1999），『清代農業経済史研究：構造と周辺の視点から』御茶の水書房
- 広川佐保（2007），「蒙疆政権の対モンゴル政策—満州国との比較を通じて—」（内田知行・柴田善雅編『日本の蒙疆占領 1937～1945』研文出版，2007 年）
- ベッカー，ジャスパー（1999），『餓鬼：秘密にされた毛沢東中国の飢饉』（川勝貴美訳）中央公論新社
- ボルジギン・ブレンサイン（2003），『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房
- 毛里和子（1998），『周縁からの中国：民族問題と国家』東京大学出版会
- 山内一男（編）（1993），『中国経済の転換』（岩波講座現代中国第 2 卷）岩波書店
- 楊海英（2008），「ジェノサイドへの序曲—内モンゴルと中国文化大革命—」『文化人類学』7（3）
- リンチン（2006），「綏遠省蒙旗土地改革の再検討」東京外国語大学大学院『言語・地域文化研究』12
- （2007），「反右派闘争におけるモンゴル人「民族右派分子」批判」『アジア経済』48（8）

中国語

- 叢進（1989），『曲折發展的歲月』河南人民出版社
- 郝維民主編（1990），『内蒙古近代簡史』内蒙古大学出版社
- （1991），『内蒙古自治区史』内蒙古大学出版社
- 郝維民・斎木徳道尔吉主編（2006），『内蒙古通史綱要』人民出版社
- 浩帆（1987），『内蒙古蒙古民族的社会主義過渡』内蒙古人民出版社
- 晋夫（1998），『文革前十年的中国』中共党史出版社
- 劉景平・鄭広智（1979），『内蒙古自治区經濟發展概要』内蒙古人民出版社
- 内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会編著（2000），『内蒙古畜牧業發展史』内蒙古人民出版社
- 色音（1998），『蒙古族遊牧社会的変遷』内蒙古人民出版社
- 宋連生（2002），『総路線，大躍進，人民公社化運動始末』雲南人民出版社
- 斯日古楞（1993），『内蒙古民族問題研究と探究』内蒙古教育出版社
- 王鐸（1992），『五十春秋——我做民族工作的經歷』内蒙古人民出版社
- 王鐸主編（1998），『当代内蒙古簡史』当代中国出版社
- 肖瑞玲等（2006），『明清内蒙古西部地区開發と土地沙化』中華書局
- 閻天靈（2004），『漢族移民と近代内蒙古社会変遷研究』民族出版社
- 中共内蒙古自治区党史研究室編（2001），『六十年代国民經濟調整』中共党史出版社
- 張湛彬等（2000），張湛彬・劉傑輝・張国華『“大躍進”和三年困難時期的中国』中国商業出版社
- 趙真北（2004），『対草原生態保護と執行党的の有關政策問題』呼和浩特
- 周清澍主編（1993），『内蒙古歴史地理』内蒙古大学出版社

モンゴル語

Öbör Mongyol-un arad-un keblel-ün qoriy-a 1962. *Öbör Mongyol-un malaju aquí-yin kögjilte-yin toyimu*, Kökeqota : Öbör Mongyol-un arad-un keblel-ün qoriy-a.

英語

D. MacFarquhar 1974, *The Origins of the Cultural Revolution, Part 1, Contradictions among the People 1956-1957*, London- Kuala Lumpur.